

平成 2 1 年 1 2 月定例会
予算特別委員会農林商工分科会

提 出 資 料

平成 2 1 年 1 2 月
農 林 水 産 部

目 次

- 1 . (新) 旧農業担い手研修教育センター跡地管理事業 [農林政策課] ----- 1

- 2 . 漁業経営維持安定資金の融資枠拡大に係る
債務負担行為の変更について [団体指導室] ----- 2

- 3 . (拡) グリーン・ツーリズム活用型雇用創出事業
【ふるさと雇用再生臨時対策基金】[農山村振興課] ----- 3

- 4 . 国直轄土地改良事業負担金の繰上償還に係る
債務負担行為の設定について [農山村振興課] ----- 4

- 5 . (拡) 秋田米総合支援対策事業 (優良原種生産対策事業) [水田総合利用課] ----- 6

- 6 . (拡) 木材産業振興臨時対策事業 [秋田スギ振興課] ----- 7

1 . 旧農業担い手研修教育センター跡地管理事業（新規）

農林政策課

旧農業担い手研修教育センター跡地については、(有)大野台グリーンファームによる企業の農業実践研修の場として活用しているが、昨今の雇用環境の悪化を背景に雇用研修希望者が増えていることから、受入機能等を強化する必要がある。このため、旧職員会館に修繕を加え、雇用研修生の宿泊施設及び座学研修の場として施設を再生するとともに、老朽化が進んだ一部施設について修繕を実施する。

1 事業内容

(1) 旧職員会館再生工事

未利用施設となっている旧職員会館を再生し、雇用研修生（県内外からの新規参入者等で、宿泊を要する者）の宿泊施設、座学研修の場及び事務所として活用する。

(2) 構内高圧配電線設備改修

老朽化による劣化が著しい高圧配電線設備を改修整備する。

(3) 給水供給設備工事

現井戸の湧水状況を改善するため、新たな井戸を設置し、水源の確保を図る。

(4) 生産関連施設の修繕

温室のガラスの修繕や機械庫等の修繕・塗装を行う。

(5) 旧職員公舎の解体

老朽化し管理上課題がある3棟の一戸建て旧職員公舎を解体し整理する。

2 事業主体

県

3 予算額

24,485千円(国費)

〔	工事請負費	23,600千円
	設計委託費	885千円

4 事業年度

平成21年度

2. 漁業経営維持安定資金の融資枠拡大に係る 債務負担行為の変更について

農林政策課団体指導室

燃油高、資材高騰や漁価安等の影響から経営悪化に陥っている中小漁業者等の資金繰りの円滑化を図るため、国の「漁業緊急保証対策事業」実施に基づく、漁業経営維持安定資金の融資枠の拡充に伴い、漁業経営維持安定資金利子補給金の債務負担の変更を行う。

1 事業内容

(1) 漁業経営維持安定資金の融資枠拡充

当初融資枠 2 千万円 3 億 3 千万円に拡充

漁業経営維持安定資金

経営が困難になっている中小漁業者に対し、経営の再建を図るために融通する低利の負債整理資金。

基準金利	2.95%	□	貸付利率	1.70%
			県利子補給率	1.25%

(平成21年11月20日現在)

2 事業主体

県

3 債務負担行為限度額

32,060千円(県費)

(当初 1,755千円 変更後 32,060千円)

4 利子補給期間

平成22～36年度

(当初 平成22～31年度 変更後 平成22～36年度)

[漁業緊急保証対策事業]

事業対象者 : 中小漁業者等で漁獲金額減少や利益率の低下している者

事業概要

漁業者措置 : 保証条件 1,250万円までは無担保無保証人

保証料率 : 0.8% (通常1.2～2.0%)

融資機関措置 : 保証割合 100% (通常80%)

保証機関措置 : 代位弁済額の97%を助成 (通常70%)

事業実施期間 : 平成22年3月10日融資分まで

3. グリーン・ツーリズム活用型雇用創出事業（拡充）

【ふるさと雇用再生臨時対策基金】

農山村振興課

グリーン・ツーリズムを活用したアグリビジネスの拡大と新たな雇用創出のため、5団体1企業で計10名を雇用しているが、新たに山本、雄勝両地域の直売所に総合案内機能を付加し、更なる売上げ拡大を目指すため、2名を追加し12名の雇用を確保する。

1 事業内容

(1) 直売所の情報発信機能の充実と売上の拡大（拡充）

山本、雄勝両地域の直売所で新たに2名を雇用し、グリーン・ツーリズム関連情報の発信機能を付加するとともに、当該直売所の売上げ拡大に資する。

委託先 県内大規模直売所 3 5団体

雇用人数 3 5人

(2) 総合ポータルサイトの設置と旬な情報の全国発信

秋田花まるっグリーン・ツーリズム推進協議会 3人

(3) 体験型修学旅行等の受入体制の整備

NPO田沢湖ふるさとふれあい協議会 2人

(4) 商品開発プロジェクトへの参画と人材育成

株式会社わらび座 2人

6月補正

2 事業主体

県（委託先 県内大規模直売所）

3 予算額

1,152千円（繰入金）

人件費	766千円（単価 8,000円/人・日）
事務経費・税等	386千円

4 事業年度

平成21～23年度

4 . 国直轄土地改良事業負担金の繰上償還に係る 債務負担行為の設定について

農山村振興課

国営かんがい排水事業平鹿平野一期地区が平成21年度で事業完了し、平成22年度から地元負担金の返済が始まるが、利子負担を軽減するため繰上償還する旨申し出があり、直近の返済日である平成22年4月1日に平成20年度までの地元負担金を国に納付することから、手続きを進めるにあたり債務負担を設定するものである。

1 事業概要

(1) 事業名 国営かんがい排水事業平鹿平野地区

(2) 事業主体 国(東北農政局)

(3) 受益面積 10,041ha(湯沢市516.2ha、横手市9,506.0ha、大仙市19.0ha)

(4) 事業費及び事業内容

地区	事業期間	事業費	事業内容	進捗率
一期地区	平成13～21年度	12,817百万円	頭首工(皆瀬)1箇所 幹線用水路 6.7km	100% (完了)
二期地区	平成17～24年度	14,400百万円	頭首工(成瀬)1箇所 幹線用水路 28.5km	70%
計		27,217百万円		83%

(5) 負担割合

区分	国	県	市町村	農家	計
頭首工(皆瀬)	84.00	11.00	5.0	-	100
幹線用水路	80.00	10.33	6.0(18/300)	3.67(11/300)	100

2 一期地区完了に伴う繰上償還額等

市町村	679,368千円		湯沢市	34,925千円
			横手市	643,157千円
			大仙市	1,286千円

秋田県雄物川筋土地改良区

—— 222,155千円(農家負担分)

合 計 901,523千円(繰上償還額)

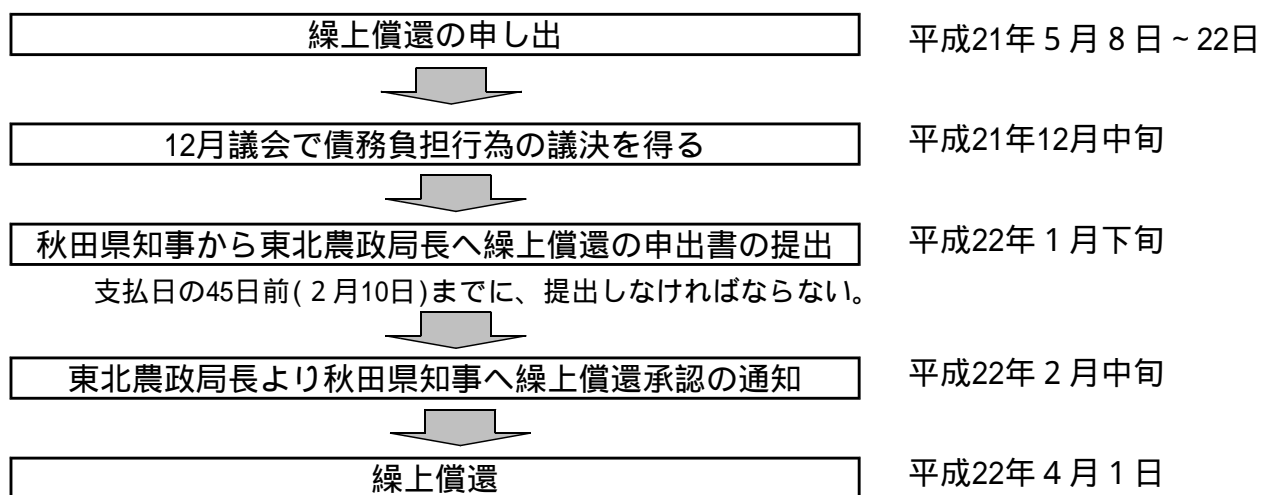
通常償還の場合は、総額で1,417,523千円の償還額となり、繰上償還額と対比して516,000千円(市 384,000千円、土地改良区 132,000千円)の負担軽減が図られる。

通常償還は年率5%、2年据置、15年償還で算定。

「国営土地改良事業に係る負担金の算定及び徴収等に関する事務処理要領(最終改正H20.4.1)」等の規定により、市や土地改良区の申し出によって繰上償還ができることから、次のスケジュールで償還手続きを進めたい。

なお、繰上償還時期は年4回(5/31,9/30,11/30,3/31)あるが、事業完了年度の翌年度に限り、4月1日の償還が可能であり、利子は発生しない。

【繰上償還のスケジュール】



湯沢市、横手市、大仙市、および秋田県雄物川筋土地改良区から平成13～20年度分の事業負担金を徴収し、県が国に納付する。

5 . 秋田米総合支援対策事業(優良原種生産対策事業)(拡充)

水田総合利用課

「あきたこまち」を中心とした家庭食用のほか、県産米については、業務用・加工用途、米粉や飼料用途など多様なニーズに対応していくことが求められており、原種の供給にあっても、こうした状況に的確に対応していく必要がある。

このため、老朽化した大潟村内の水稻原種調製・保管施設を解体処分し、農業試験場の原種乾燥施設敷地内にこれらの機能を新設・集約することにより、効率的な原種供給体制を構築するとともに、原種管理体制を一層強化する。

1 事業内容

- (1) 原種生産委託事業
 - (2) 優良種子生産総合対策事業
 - (3) 原種生産条件整備事業(新規)**
- } 当初分

ア 原種生産施設等の整備

農業試験場内に水稻の原種生産に必要な施設・機械を整備する。

- ・ 原種調製施設・機械 一式
- ・ 原種保管冷蔵施設 一式

イ 既存施設等の解体

大潟村内の既存施設・機械を解体処分する。

2 事業主体

県

3 予算額

(3) 239,925千円(国費)

委託料	10,731千円
工事請負費	229,194千円

4 事業年度

平成21年度

6 . 木材産業振興臨時対策事業（拡充）

秋田スギ振興課

「森林整備及び木材産業振興臨時対策基金」を活用し、間伐材の搬出経費や高性能林業機械の導入、木材加工施設の整備等に支援するなど、利用拡大を通じた間伐の推進を図る。

1 事業内容

(1) 地域協議会運営事業（減額）

(2) 流通経費支援事業 } 6月補正分

(3) 高性能林業機械等導入事業
(4) 間伐材安定供給コスト支援事業
(5) 木造公共施設等整備事業 } 9月補正分

(6) 木材加工流通施設等整備事業（新規）

県産材の効率的な生産と品質の確かな製品の安定供給を推進するため、木材加工施設や乾燥施設等の整備に支援する。

- ・ 補助率 1 / 2 以内
- ・ 事業量 人工乾燥機 6基、木材加工機 3基

2 事業主体

(1) 県

(6) 製材企業

3 予算額

(1) 4,695千円
(繰入金 5,210千円)
(県費 515千円)

(6) 87,655千円
(補助金 87,655千円)

4 事業年度

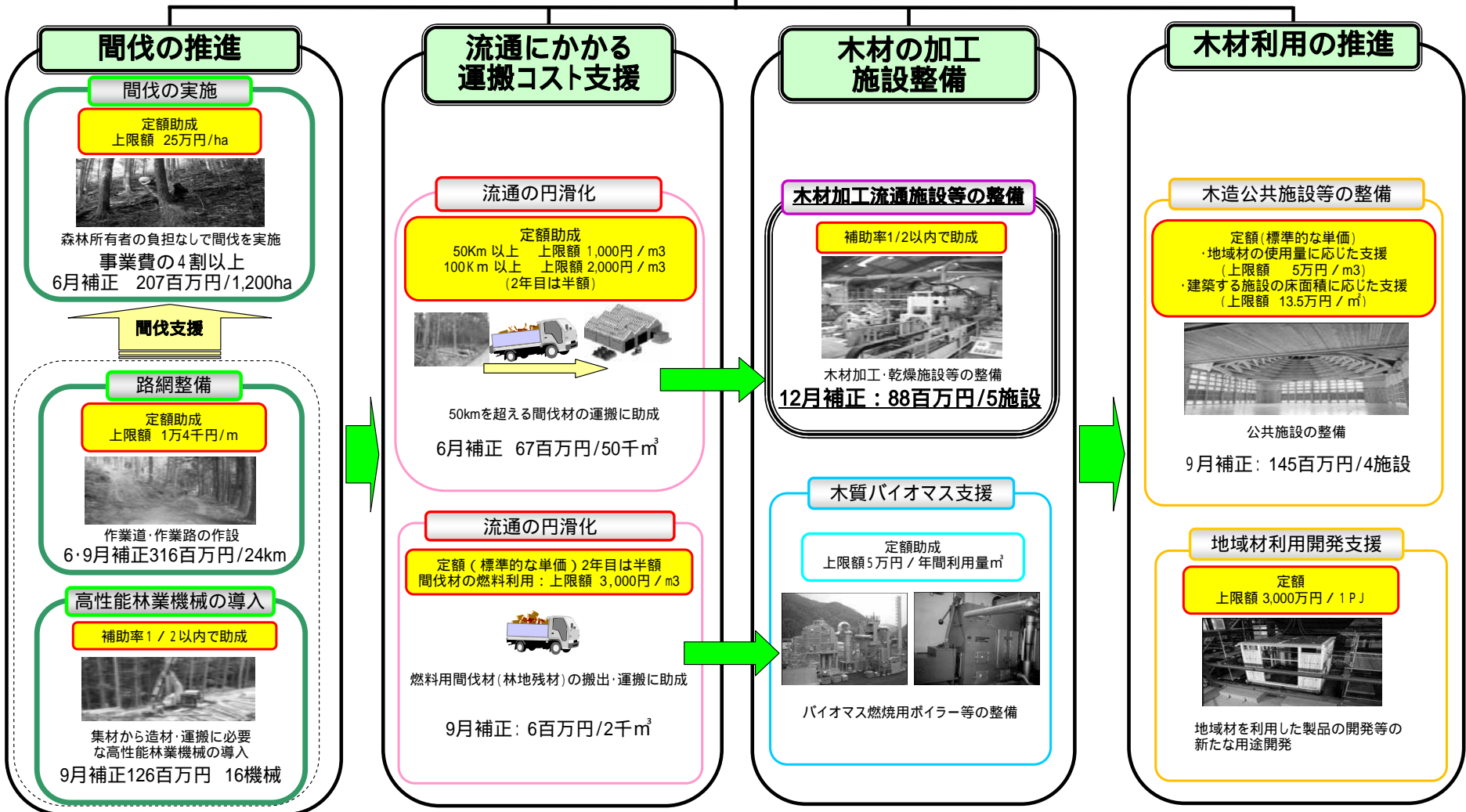
平成21～23年度

森林整備及び木材産業振興臨時対策基金事業(拡充)

間伐の推進や木材・木質バイオマス利用の取組を支援します
それぞれの取組内容に応じて、定額や1/2以内で助成します

基金造成額	35	37億円
12月補正額	83	百万円
(6・9月補正額)	878	百万円)

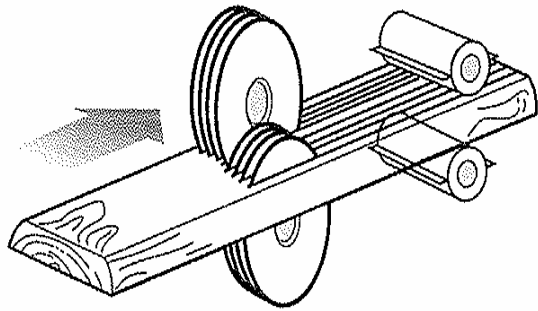
地域協議会



木材加工機械・装置の概要

プレーナーギャング

二面プレーナーギャング (タルキ・間柱・胴縁)



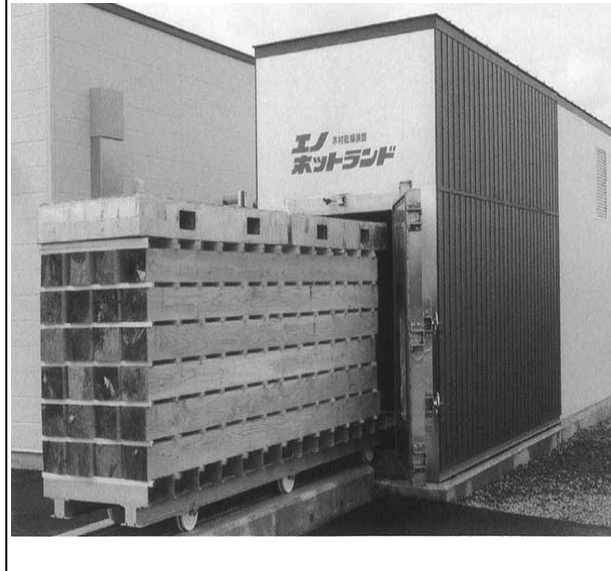
機械の説明

- ・製材品加工の最終段階で、板類を小割し、プレーナー(鉋がけ)仕上げを1工程で実施可能な機械

特徴

- ・寸法精度の高い製材品を一度に量産することが可能
- ・丸鋸の間隔を自動で変更できるため、多品種生産が可能

人工乾燥機



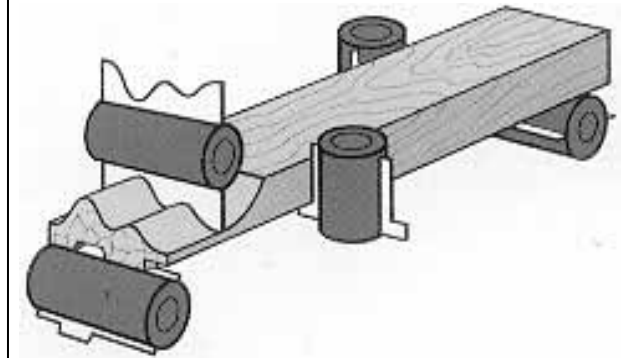
機械の説明

- ・製材品を蒸気等の熱を利用して、強制的に乾燥させる機械

特徴

- ・屋外に積み重ねて行われる天然乾燥と比較して短期間で乾燥し、木材に含まれる水分を均一な状態に仕上げた乾燥材の生産が可能

モルダー



機械の説明

- ・製材品加工の最終段階で実施する、プレーナー(鉋がけ)仕上げの工程と内装材用の本実加工(板の側面に凹凸を付ける)などを一度に実施可能な機械

特徴

- ・様々な形状に加工することができ、内装材や特殊製品等の生産が可能